



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	72,425	40.3	21,390	101.8	22,478	104.2	16,136	137.6
2023年3月期第3四半期	51,625	33.9	10,602	420.7	11,009	346.6	6,790	114.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 19,310百万円(66.8%) 2023年3月期第3四半期 11,573百万円(133.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	200.07	199.31
2023年3月期第3四半期	84.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	158,800	72,333	45.3
2023年3月期	100,704	56,295	55.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 71,908百万円 2023年3月期 56,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年3月期	—	22.50	—		
2024年3月期(予想)				42.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 32円50銭 記念配当 10円00銭(ハローキティ50周年)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,400	34.1	26,800	102.3	28,400	106.9	17,400	113.3	216.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	89,089,701株	2023年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	8,423,277株	2023年3月期	8,422,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	80,654,507株	2023年3月期3Q	80,592,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動が正常化するとともに外国人観光客が増加するなど、景気の回復基調が継続いたしました。一方で、欧州における紛争の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引締めによる景気への影響、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の最終年度として、「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を着実に推し進めております。また、2024年に50周年を迎える『ハローキティ』は50周年アニバーサリーイヤー（2023年11月～2024年12月）として、限定商品の展開や様々なイベントを実施し、幅広い世代からご支持をいただいております。

国内の店舗・テーマパークは、新型コロナウイルス感染症の分類移行に加え、様々な施策が奏功し、国内客および外国人観光客が大幅増となり、売上高を押し上げました。また、ライセンス事業は国内外ともに複数キャラクター戦略が奏功し、既存ライセンスの商品展開が増加するなど、売上高の伸長に寄与いたしました。

なお、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は12月末現在で約170万人となりました。

連結営業損益に関しては、国内外ともに大幅増収したことに加え、構造改革を通じて営業費用をコントロールしたことにより収益性が向上し、大幅増益となりました。

以上の結果、売上高は724億円（前年同期比40.3%増）、営業利益は213億円（前年同期比101.8%増）、経常利益は224億円（前年同期比104.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億円（前年同期比137.6%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2023年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	300	407	107	35.8%	78	150	72	92.2%
	ロイヤリティ	77	103	25	32.3%				
	計	378	510	132	35.1%				
欧州	物販その他	△0	△0	0	—	△1	2	3	—
	ロイヤリティ	12	17	4	36.4%				
	計	12	17	4	36.9%				
北米	物販その他	13	14	1	10.6%	6	14	8	126.1%
	ロイヤリティ	29	60	31	107.4%				
	計	42	75	32	77.4%				
南米	物販その他	0	0	0	30.1%	0	1	0	177.4%
	ロイヤリティ	3	5	2	65.0%				
	計	3	5	2	63.5%				
アジア	物販その他	4	24	19	410.6%	32	54	22	68.7%
	ロイヤリティ	74	90	15	21.4%				
	計	79	115	35	44.9%				
調整額		—	—	—	—	△9	△8	1	—
連結	物販その他	318	447	128	40.4%	106	213	107	101.8%
	ロイヤリティ	197	277	79	40.1%				
	計	516	724	207	40.3%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高510億円(前年同期比35.1%増)、営業利益150億円(前年同期比92.2%増)

1. 国内営業本部(物販事業・ライセンス事業)

2023年4月、シナジー効果を発揮し全社利益最適化に貢献すべく、物販事業本部とライセンス営業本部を統合し、国内営業本部に名称変更いたしました。

物販事業は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う社会経済活動の正常化に加え、様々な施策が奏功し、店舗の客数が大幅に増加いたしました。また、外国人観光客の増加が継続しており、都心や観光地を中心に店舗の売上高を大きく押し上げました。2024年に50周年を迎える『ハローキティ』は、50周年アニバーサリーイヤー(2023年11月～2024年12月)として、限定商品の展開や『ハローキティ』が全国の店舗を回る「ハローキティ50周年全国ツアー」イベントを実施し、好評を博しております。一方、人気投票イベント「2023年サンリオキャラクター大賞」で上位の『シナモロール』や『ポムポムプリン』などのキャラクターに加え、他社の人気キャラクターとのコラボレーションなど、『ハローキティ』以外のキャラクターも好調に推移いたしました。特に、複数のキャラクターを展開しているマスコットホルダーが国内および海外のお客様から支持されております。

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略が引き続き奏功しており、50周年を迎え注目を集める『ハローキティ』はもちろん、『クロミ』や『シナモロール』など複数のキャラクターが好調に推移し、売上高が伸びました。商品化ライセンスは、すべてのカテゴリーで前年同期実績を上回り、特に人気継続のカプセルトイやプライズ、複数キャラクター展開の大手アパレル、インバウンド需要の高まりによりお土産品が好調に推移いたしました。また、デパ地下で人気の洋菓子店とのコラボレーションが話題を集めました。

広告化ライセンスは、顧客課題に合わせたキャラクター提案が奏功しており、商業施設や外食、菓子・食品など様々な業態のキャンペーンで採用されました。

営業損益については、売上高の大幅増により大幅増益となりました。

2. テーマパーク事業

サンリオピューロランド(東京都)とハーモニーランド(大分県)は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、国内客が増加するとともに外国人観光客が急増し、売上高を押し上げました。

サンリオピューロランドでは、分類移行後にキャラクターとの握手・ハグなどの触れ合いや、同施設最大の人気エンターテイメント「Miracle Gift Parade」を3年ぶりに再開したため、有料席や関連商品が好調に推移いたしました。また、人気キャラクターの『クロミ』が初めて主役となった季節限定パレード「Makkuro Halloween Party」を上演いたしました。新作パレードを上演するのは4年ぶりでしたが、国内外のお客様で人気を博し、集客に寄与するとともに関連商品の売上も好調に推移いたしました。さらに、当社が前年3月から販売している英語教材「Sanrio English Master」と連動した、サンリオピューロランド初の英語発話型の新アトラクション「BUDDYEDDY WONDERFUL CLUB」(2023年10月オープン)は、大人から子供までの幅広い層にお楽しみいただくなど話題を集めました。

ハーモニーランドは、ニューアトラクション「ウォーターショット」(2023年7月14日オープン)やシーズンイベントの「HAPPY HALLOWEEN」、「HAPPY CHRISTMAS」などが客数増に貢献いたしました。また、これらの新規イベントと連動したオリジナル商品や値上げした入園チケットが客単価を押し上げ、売上増に寄与いたしました。

営業損益は、両施設の売上高が大幅に増えたことが寄与し、増益となりました。

② 欧州：売上高17億円(前年同期比36.9%増)、営業利益2億円(前年同期は営業損失1億円)

ライセンス事業は、ドイツの有名ブランドとのコラボレーションや大手ライセンシーとの取り組みが

継続し、ブランド価値が向上いたしました。カテゴリ別の動向について、フットウェアカテゴリーは有名ブランドとグローバル展開した複数キャラクターのスニーカーが好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーでは、ファストファッションの大手ライセンサーとの取り組みが奏功いたしました。食品カテゴリーでは、ハローキティデザインの菓子が好評で、売上高が伸びました。

『ミスターメンリトルミス』はアパレルカテゴリーの既存ライセンサーが好調に推移いたしました。玩具カテゴリーでは米国およびフランスの既存ライセンサーとの取り組みが奏功いたしました。

営業損益は、売上高の増加に伴い黒字に転換いたしました。

③ 北米：売上高75億円（前年同期比77.4%増）、営業利益14億円（前年同期比126.1%増）

物販事業（自社EC）は、引き続き好調に推移いたしました。特にカメラやぬいぐるみ、新規ライセンサーのフットウェアが人気を博しました。

ライセンス事業は、アパレルや玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンサーとの取り組みが引き続き好調に推移するとともに、有名アニメキャラクターとのコラボレーションが認知度向上に寄与いたしました。玩具カテゴリーは、大手メーカーと中長期契約を締結（2022年12月）し、同メーカーが持つ様々な玩具品でサンリオキャラクターが採用され、売上高の増加に大きく貢献いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、有名アーティストのキャラクターとコラボレーションしたコスメ商品が好調に推移いたしました。デジタルカテゴリーはゲームコンテンツ（2023年7月配信開始）が話題を集め売上高の増加に寄与いたしました。その他、メジャーリーグベースボール（MLB）と協業のオフラインイベントを定期的に開催しており、顧客接点強化にも努めております。

営業損益については、売上高の大幅伸長により、大幅増益となりました。

④ 南米：売上高5億円（前年同期比63.5%増）、営業利益1億円（前年同期比177.4%増）

南米全体は、ヘルス&ビューティー、バッグ、企業特販、文具カテゴリーのライセンス事業が好調に推移いたしました。メキシコは、ハローキティカフェの人気が継続している企業特販カテゴリー、香水や衛生商品が好調のヘルス&ビューティーカテゴリー、スニーカーやビーチサンダルが人気のフットウェアカテゴリーが好調に推移いたしました。ペルーは、通学バッグの需要が増加したバッグカテゴリーが売上を牽引いたしました。ブラジルは、「Hello Kitty & Friends」レストラン（2023年4月オープン）が同国のライセンシングエキスポで受賞するなど話題を集め、ブランドの認知向上に寄与いたしました。チリは、文具やヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により大きく改善いたしました。

⑤ アジア：売上高115億円（前年同期比44.9%増）、営業利益54億円（前年同期比68.7%増）

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、金融機関との継続的なプロモーションにより企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。また、複数キャラクターが採用された家庭用品や文具カテゴリーが好調に推移いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販やヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

韓国は、前期に実施した韓国大手芸能事務所所属のアイドルグループとのコラボレーションをきっかけにZ世代への認知度およびブランド価値が向上しており、新規ライセンサーの獲得に加え既存ライセンサーの商品展開が引き続き拡大いたしました。特にライセンス事業において、複数キャラクター展開のぬいぐるみが売上高を牽引し、トイ&ホビーカテゴリーが伸びました。

中国は、ライセンス事業において、2023年1月からマスターライセンス契約先をアリババグループのアリフィッシュへと変更いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により2023年初頭はビジネス活動が鈍化したものの、ヘルス&ビューティー、企業特販、トイ&ホビーカテゴリーが伸びました。物販事業は、前年の反動に加え、複数キャラクター展開が奏功しており、『ハローキティ』だけでなく、『シナモロール』『クロミ』『ポチャッコ』なども注目を集め、売上高が大幅に伸びました。

東南アジアは、タイが売上高を牽引いたしました。特に同国最大のコンビニエンスストアとのコラボ

レーションが売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	8,291	211	8,502	577
(前年同期比増減%)	30.9	76.6	31.8	—
英国 千GBP	3,296	—	3,296	929
(前年同期比増減%)	7.1	—	7.6	21.9
北米 千USD	43,591	10,792	54,383	18,511
(前年同期比増減%)	91.2	3.1	63.5	270.3
ブラジル 千BRL	20,723	1,202	21,925	4,475
(前年同期比増減%)	48.6	41.9	48.2	148.7
チリ 千CLP	—	14,440	14,440	7,946
(前年同期比増減%)	—	42.9	42.9	300.5
香港 千HKD	36,270	28,971	65,241	14,068
(前年同期比増減%)	△1.0	46.9	15.7	23.7
台湾 千NTD	211,182	16,659	227,841	55,447
(前年同期比増減%)	15.2	60.6	17.6	11.9
韓国 千KRW	18,917,935	292,643	19,210,578	7,187,808
(前年同期比増減%)	83.7	54.7	83.2	116.3
中国 千CNY	224,508	213,584	438,093	153,846
(前年同期比増減%)	1.6	203.9	50.4	30.5
シンガポール 千USD	6,879	1,330	8,209	1,847
(前年同期比増減%)	31.4	12.5	27.9	46.2

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,588億円で前連結会計年度末比580億円増加しました。主な増加項目は現金及び預金460億円、売掛金51億円、商品及び製品30億円、投資その他の資産のその他24億円です。

負債の部は864億円で前連結会計年度末比420億円増加しました。主な増加項目は長短借入金及び社債（1年内償還予定社債を含む）22億円、転換社債型新株予約権付社債311億円、支払手形及び買掛金29億円、未払法人税等19億円です。

純資産の部は、723億円で前連結会計年度末比160億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金127億円、為替換算調整勘定38億円です。主な減少項目は退職給付に係る調整累計額12億円です。

自己資本比率は45.3%で前連結会計年度末比10.3ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきまして、外部環境面で欧州における紛争の長期化や中東情勢の緊迫化、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により先行きが不透明な状況が続いておりますが、海外及び国内需要が計画の想定を上回り、国内外ともに大幅増収となりました。これに加え、構造改革を通じて営業費用をコントロールしたことにより収益性が向上し、連結業績が通期の業績予想を上回る水準で着地いたしました。また、第4四半期連結会計期間におきましても足元の進捗を踏まえ計画を見直した結果、通期連結業績予想を修正するものであります。

詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「2024年3月期通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2021/12	2022/12	増減率 (%)	2023/12	増減率 (%)	2021/12	2022/12	増減率 (%)	2023/12	増減率 (%)
欧州	ドイツ	743	859	15.6	1,244	44.8	△220	△220	—	86	—
	英国	448	389	△13.3	464	19.5	149	64	△56.7	118	83.1
	小計	1,192	1,248	4.7	1,709	36.9	△70	△155	—	205	—
北米	米国	2,152	4,230	96.6	7,503	77.4	△378	637	—	1,440	126.1
南米	ブラジル・チリ	264	364	37.6	595	63.5	34	45	31.3	125	177.4
アジア	香港	1,082	967	△10.6	1,183	22.3	338	243	△28.3	291	19.7
	台湾	675	802	18.7	968	20.8	185	217	17.0	248	14.5
	韓国	411	1,047	154.3	2,033	94.1	63	334	428.9	767	129.2
	中国	3,004	4,347	44.7	6,241	43.6	1,300	2,278	75.2	3,893	70.9
	シンガポール	—	794	—	1,103	38.9	—	161	—	256	58.6
	小計	5,175	7,958	53.8	11,530	44.9	1,887	3,235	71.4	5,456	68.7
合計		8,784	13,802	57.1	21,339	54.6	1,473	3,762	155.4	7,228	92.1

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

当第3四半期累計期間におきまして、連結業績が通期の業績予想を上回る水準で着地したこと等を受け、2024年3月期通期の連結業績予想を上方修正いたしました。その結果、17,400百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりました。期末配当に関しましては、前回予想の1株当たり22.5円から20円増配の1株当たり42.5円(記念配当10円を含む)に修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり45円から20円増配の1株当たり65円となる予定です。

詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表いたしました「期末配当予想の修正ならびにハローキティ50周年記念配当の実施に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,008	98,022
受取手形	313	550
売掛金	8,392	13,511
商品及び製品	3,894	6,921
仕掛品	299	111
原材料及び貯蔵品	348	563
未収入金	441	453
その他	1,210	1,440
貸倒引当金	△156	△117
流動資産合計	66,752	121,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,296	3,306
土地	6,140	6,161
その他（純額）	3,914	4,615
有形固定資産合計	13,350	14,083
無形固定資産		
投資その他の資産	2,244	2,655
投資有価証券	9,720	9,599
繰延税金資産	145	68
その他	8,816	11,245
貸倒引当金	△332	△312
投資その他の資産合計	18,350	20,600
固定資産合計	33,946	37,339
繰延資産	5	3
資産合計	100,704	158,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,074	7,013
短期借入金	9,086	9,883
未払法人税等	1,563	3,548
契約負債	4,062	4,937
賞与引当金	638	285
株主優待引当金	39	29
ポイント引当金	8	7
その他	8,273	8,451
流動負債合計	27,746	34,157
固定負債		
社債	141	39
転換社債型新株予約権付社債	-	31,103
長期借入金	10,378	12,085
退職給付に係る負債	1,020	1,025
その他	5,121	8,057
固定負債合計	16,662	52,310
負債合計	44,408	86,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,074
資本剰余金	3,468	3,543
利益剰余金	56,211	68,920
自己株式	△19,528	△19,531
株主資本合計	50,152	63,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	808
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	1,707	5,549
退職給付に係る調整累計額	3,758	2,544
その他の包括利益累計額合計	5,853	8,901
非支配株主持分	290	424
純資産合計	56,295	72,333
負債純資産合計	100,704	158,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	51,625	72,425
売上原価	15,967	20,494
売上総利益	35,657	51,930
販売費及び一般管理費	25,055	30,540
営業利益	10,602	21,390
営業外収益		
受取利息	342	703
有価証券利息	-	18
受取配当金	121	100
為替差益	173	75
投資事業組合運用益	-	202
その他	376	244
営業外収益合計	1,013	1,345
営業外費用		
支払利息	120	134
支払手数料	100	108
投資事業組合運用損	326	-
その他	59	13
営業外費用合計	606	256
経常利益	11,009	22,478
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	312	-
関係会社清算益	-	570
その他	2	-
特別利益合計	316	571
特別損失		
固定資産処分損	13	5
投資有価証券売却損	46	12
関係会社株式評価損	122	-
減損損失	1	1
事業構造改善費用	-	12
その他	0	-
特別損失合計	184	31
税金等調整前四半期純利益	11,141	23,017
法人税、住民税及び事業税	2,382	5,679
過年度法人税等	1,297	-
法人税等調整額	618	1,114
法人税等合計	4,298	6,794
四半期純利益	6,843	16,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,790	16,136

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,843	16,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	424
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	4,457	3,880
退職給付に係る調整額	171	△1,214
その他の包括利益合計	4,730	3,086
四半期包括利益	11,573	19,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,462	19,184
非支配株主に係る四半期包括利益	111	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,823	1,248	4,230	364	7,958	51,625	—	51,625
(うちロイヤリティ売上高)	(7,791)	(1,253)	(2,918)	(348)	(7,478)	(19,790)	(—)	(19,790)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,339	19	26	6	1,387	7,779	△7,779	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,778)	(1)	(—)	(—)	(—)	(5,780)	(△5,780)	(—)
計	44,162	1,268	4,257	370	9,345	59,405	△7,779	51,625
セグメント利益又は損失(△)	7,826	△155	637	45	3,235	11,588	△986	10,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △986百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,085	1,709	7,503	595	11,530	72,425	—	72,425
(うちロイヤリティ売上高)	(10,308)	(1,710)	(6,052)	(574)	(9,077)	(27,723)	(—)	(27,723)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,569	35	47	14	3,285	12,953	△12,953	—
(うちロイヤリティ売上高)	(8,802)	(2)	(—)	(—)	(—)	(8,805)	(△8,805)	(—)
計	60,655	1,744	7,551	610	14,816	85,378	△12,953	72,425
セグメント利益	15,039	205	1,440	125	5,456	22,268	△878	21,390

(注) 1. セグメント利益の調整額 △878百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2024年1月25日付で自己株式を取得しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得対象株式の総数 | 2,189,100株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 12,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年12月1日から2024年2月29日 |

2. 自己株式の取得の状況

上記の自己株式に関する取締役会決議に基づき、2024年1月25日付で当社普通株式1,991,087株（取得価額10,875百万円）を取得しました。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、本日（2024年2月14日）開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を通じて当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大と株式の流動性の向上、そして株式市場において当社の本源的な価値を適正に評価していただくことを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（注）

株式分割前の発行済株式総数	普通株式 85,136,101株
今回の分割により増加する株式数	普通株式 170,272,202株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式 255,408,303株
株式分割後の発行可能株式総数	930,000,000株

(注) 株式分割前の発行済株式総数は、2024年2月29日に予定している自己株式の消却後における株式数であり、分割により増加する株式数及び分割後の発行済株式総数は、これを基に算出しております。

(3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2024年3月15日（金）
基準日	2024年3月31日（日） ※実質的には2024年3月29日（金）
効力発生日	2024年4月1日（月）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	28.08円	66.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	66.44円

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、3億1千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9億3千万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2024年2月14日(水)
定款一部変更の効力発生日 2024年4月1日(月)

4. その他

(1) 資本金の額

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 株主優待制度の変更について

当社は、毎年3月31日時点の株主名簿に記録された株主様に対し、その保有株式数に応じて、株主優待品をお贈りしております。本日の取締役会にて決議された、2024年4月1日を効力発生日とする株式分割に伴い、株主優待制度を変更する予定です。

今回の株式分割に伴う新株主優待制度は、2024年9月30日時点の株主名簿に記録された株主様に対して贈呈するものから適用いたします。只今、その内容を検討しているところであり、具体的な内容につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。

(3) 期末配当

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とす2024年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(4) 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整について

当社が発行した2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額が下記のとおり調整されることとなりました。

① 転換価額の調整

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	7,710円	2,570円

② 適用日 2024年4月1日以降